

## 「第6次行財政改革大綱」一部改定の主な内容

## 財政構造改革

## 1 推進内容の改定

## ○公共投資の縮減・重点化 (P32)

- 公共工事については、工事コストの縮減やライフサイクルコスト構造の改善などの施策により総合的なコストを縮減

## ○課税自主権の活用 (P38)

- 核燃料等取扱税について、原子力施設の立地により必要となる安全対策等の財政需要に対応するため、税率を引き上げるとともに、課税客体を追加した上で、平成26年度からさらに5年間課税

## 2 数値目標等の改定

## ○長寿命化修繕計画の策定に伴う改定 (P42)

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度
20	河川管理施設(12施設)71箇所について長寿命化対策を実施	28年度	— (H23計画策定)	28箇所 (累計)	71箇所 (累計)
	(現行) H23年度末までに長寿命化修繕計画を策定し設定				
21	港湾施設(74施設)78箇所について長寿命化対策を実施	28年度	— (H24計画策定)	72箇所 (累計)	78箇所 (累計)
	(現行) H24年度末までに長寿命化修繕計画を策定し設定				
22	都市公園施設(18公園)505箇所について長寿命化対策を実施	28年度	— (H23計画策定)	170箇所 (累計)	505箇所 (累計)
	(現行) H23年度末までに長寿命化修繕計画を策定し設定				
23	下水道施設(9施設)871箇所について長寿命化対策を実施	28年度	— (H23計画策定)	203箇所 (累計)	871箇所 (累計)
	(現行) H23年度末までに長寿命化修繕計画を策定し設定				

## ○第3次一般職員住宅再編計画の策定(平成25年12月)に伴う改定 (P42)

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度
26	一般職員住宅を16棟219戸に削減	28年度	[H23] 24棟331戸	21棟299戸	16棟219戸
	(現行) 目標値: H25年度 20棟287戸, H26年度 新目標設定				

## ○新・教職員住宅再編計画の策定(平成26年3月)に伴う改定 (P42)

	取組目標	達成年度	現状	26年度(中間年度)	28年度
27	教職員住宅を15棟108戸に削減	28年度	[H23] 32棟232戸	19棟138戸	15棟108戸
	(現行) 目標値: H25年度 19棟138戸, H26年度 新目標設定				